

V 連携協約に基づき推進する具体的取組

1 経済成長のけん引に係る取組		P. 30～39
具体的取組	連携事業	
a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催	
b 戦略産業の育成	北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム事業	
	創業支援事業	
	圏域における自動車産業振興事業	
	圏域における半導体産業振興事業	
	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進	
戦略産業の育成－ 脱炭素社会の実現を目指す取組	風力発電関連産業の総合拠点の形成	
	地域エネルギー政策の広域化	
	圏域におけるGX推進事業	
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化 試験栽培事業における広域連携	
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業	
	広域観光連携事業	
	東九州自動車道沿線自治体との連携強化による観光戦略 北九州ポップカルチャーフェスティバル（KPF）の開催	
e その他経済成長のけん引に係る施策	国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業	
	海外市場開拓支援事業	
	北九州市U・Iターン応援プロジェクト 【再掲】	
	首都圏での企業誘致プロモーション事業 北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進	

2 高次の都市機能の集積及び強化に係る取組		P. 40～43
具体的取組	連携事業	
a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供	
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業	
	下関北九州道路の整備促進 「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業	
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業	
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化	
	北九州空港アクセス強化事業	
	北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会	

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組		P. 44～61
(1) 生活機能の強化に係る政策分!		
具体的取組	連携事業	
a 地域医療	在宅医療等の普及啓発講演会の開催	
b 介護	ケアマネジメント支援事業	
c 福祉	「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」の共同利用	
	保育所等の広域入所	
	子育て支援拠点施設の広域利用	
	北九州市立母子・父子福祉センターの広域利用	
	赤ちゃんの駅事業 青少年の健全育成（若者の自立支援）	
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業	
	スポーツ活動の機会の充実	
	文化芸術振興のための情報共有・発信・連携	
	北九州市科学館スペースLAB0運営事業	
	世界文化遺産関連施設による歴史・文化の理解増進	
	北九州市平和のまちミュージアムを活用した平和学習等の推進 北九州市立ひまわり中学校（夜間中学校）における就学の機会の提供	

e 地域振興	若者を対象とした就業支援
	働き方改革推進事業
	ウーマンワークカフェ北九州運営事業
	北九州市高齢者就業支援センター
	女性のヘルスケア理解促進事業
	農業の新たな担い手の育成・確保
	農産物の生産・販売連携によるブランド力の強化
	リスキリングによる就業支援事業
	「Z世代課パートナーズ制度」を活用したまちづくり
	自分らしく歩む女性たちのストーリー発信事業
f 災害対策	消防指令業務の共同運用に係る調査研究事業
	火災原因調査鑑識・鑑定連携事業
	遠賀川流域市町による災害時の避難者受入れに関する連携体制の構築
	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進 【再掲】
	風力発電関連産業の総合拠点の形成 【再掲】
	地域エネルギー政策の広域化 【再掲】
	圏域におけるGX推進事業【再掲】
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討
	下水道事業の広域化・共同化の検討・協議

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組

(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

P. 62～65

具体的取組	連携事業
a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム等整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携
	東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	こども文化パスポート事業
	北九州市U・Iターン応援プロジェクト
	首都圏などからの移住促進

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

P. 66～70

具体的取組	連携事業
a 人材の育成	新任課長・係長研修の実施
	水道技術研修の実施
	消防法令に基づく規制業務に関する職員の育成
	税・税外債権徴収スキル及び債権管理能力向上のための研修の実施
	DX人材育成研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
	職員派遣研修についての検討
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	技術職員の相談・人材育成体制の構築
	公共施設マネジメント推進事業
	地方創生に資するサステナブルシティの推進